

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2003年9月26日設定)
運用方針	豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債、社債、資産担保証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)、国際機関債等に分散投資を行います。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。 ポートフォリオの平均格付は原則としてAA一格相当以上を維持することとし、投資する公社債は原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付を取得しているものに限ります。 ポートフォリオの平均デュレーションは原則としてベンチマーク±1年以内の範囲で調整します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 運用指図に関する権限は、UBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドに委託します。
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

オーストラリア インカムオープン

第55期(決算日:2017年6月15日)

第56期(決算日:2017年9月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「オーストラリアインカムオープン」は、去る9月15日に第56期の決算を行いましたので、法令に基づいて第55期～第56期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス		債券組入比率	債券先物比率	金利先物比率	純資産総額	
	(分配落)	税金	み	期	中					期
	円	円	騰	騰	騰				百万円	
47期(2015年6月15日)	10,848	185		1.5	798,955.73	1.8	96.8	△ 3.0	—	10,484
48期(2015年9月15日)	9,812	185	△	7.8	737,263.23	△ 7.7	94.3	△ 7.3	—	9,369
49期(2015年12月15日)	9,822	140		1.5	750,232.43	1.8	95.2	4.8	—	9,087
50期(2016年3月15日)	9,506	140	△	1.8	738,823.39	△ 1.5	94.7	10.2	—	8,664
51期(2016年6月15日)	8,823	140	△	5.7	697,728.03	△ 5.6	94.7	△ 9.6	—	7,941
52期(2016年9月15日)	8,565	140	△	1.3	688,948.92	△ 1.3	93.5	0.0	—	7,672
53期(2016年12月15日)	9,424	100		11.2	768,419.37	11.5	94.4	3.1	—	8,484
54期(2017年3月15日)	9,272	100	△	0.6	765,441.46	△ 0.4	96.3	7.8	—	8,306
55期(2017年6月15日)	9,058	100	△	1.2	756,204.32	△ 1.2	93.5	△ 2.0	—	8,567
56期(2017年9月15日)	9,408	100		5.0	795,353.32	5.2	96.3	1.9	—	8,728

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスは、従前、UBSオーストラリア債券インデックスと呼ばれていました。ブルームバーグは、2014年3月に、UBSから、ブルームバーグ・オーストラリア債券指数の一群を取得しました。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)は、三菱UFJ国際投信株式会社(以下、委託会社)の関係会社ではなく、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標またはサービスマークであり、委託会社に対してライセンスされています。ブルームバーグは、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性も保証するものではありません。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(円換算ベース)は、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		ブルームバーグオーストラリア 債券(総合)インデックス (円換算ベース)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	債 券 先 物 比 率	金 利 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
第55期	(期 首) 2017年3月15日	円 9,272	% -		% -	% 96.3	% 7.8	% -	
	3月末	9,283	0.1	765,794.04	0.0	94.2	8.8	-	
	4月末	9,048	△2.4	746,589.82	△2.5	92.9	△0.5	-	
	5月末	9,120	△1.6	753,148.42	△1.6	93.9	△1.8	-	
	(期 末) 2017年6月15日	9,158	△1.2	756,204.32	△1.2	93.5	△2.0	-	
	第56期	(期 首) 2017年6月15日	9,058	-	756,204.32	-	93.5	△2.0	-
6月末		9,331	3.0	779,251.88	3.0	92.2	△0.9	-	
7月末		9,493	4.8	793,296.89	4.9	95.5	0.9	-	
8月末		9,456	4.4	790,631.11	4.6	94.4	0.5	-	
(期 末) 2017年9月15日		9,508	5.0	795,353.32	5.2	96.3	1.9	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

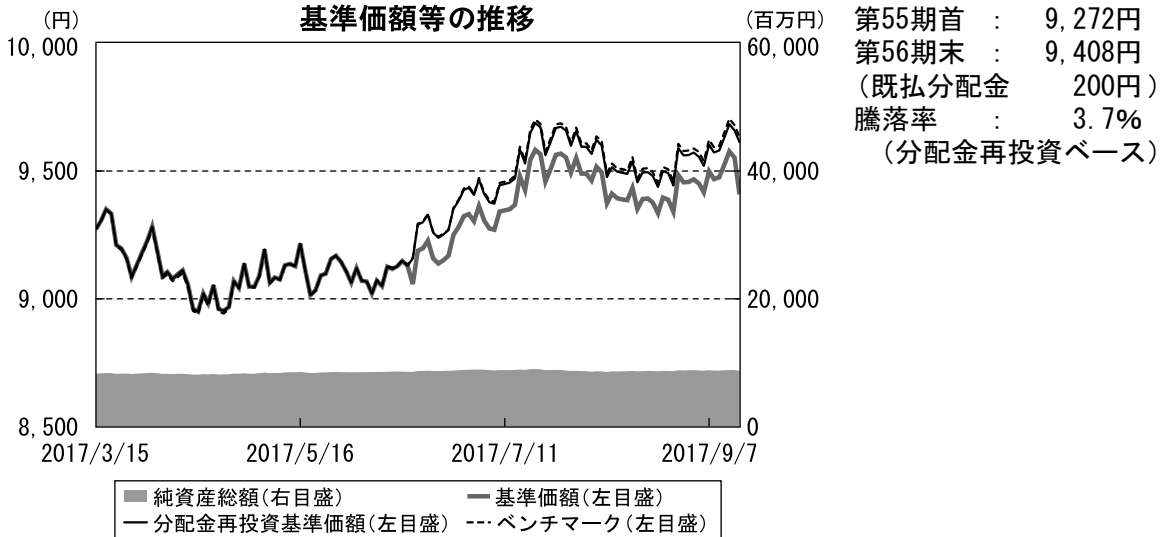
(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第55期～第56期：2017/3/16～2017/9/15)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ3.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.9%）を0.2%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

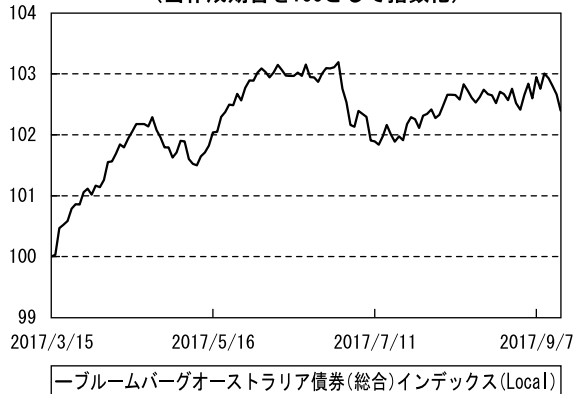
基準価額の主な変動要因

上昇要因	豪ドルが対円で上昇したことや豪州債券市況が上昇したことなどは基準価額にプラスに寄与しました。
下落要因	信託報酬等のコストは基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境について

(第55期～第56期：2017/3/16～2017/9/15)

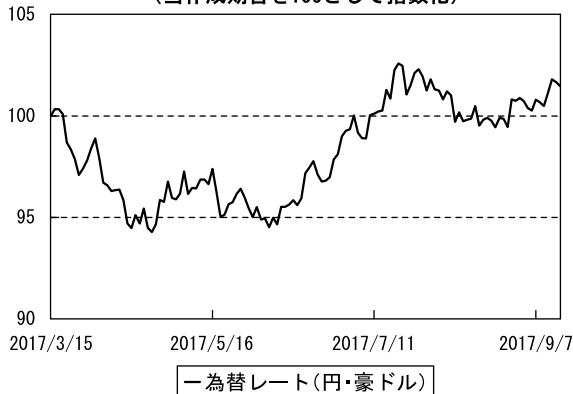
債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎債券市況

- ・当作成期首から2017年6月下旬にかけては、米トランプ政権を巡る政治的不透明感や地政学リスクの高まりなどを背景に豪州債券利回りが低下したことを受け、豪州債券市況は上昇しました。
- ・6月下旬から7月中旬にかけては、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁によるタカ派寄りの発言等を受けて欧米金利が上昇したことや発表された中国の経済指標が概ね堅調な内容となったことなどを背景に豪州債券利回りが上昇しました。こうした環境下、豪州債券市況は下落しました。
- ・7月中旬から当作成期末にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや発表された豪州の貿易収支が市場予想を下回ったこと等を背景に超長期ゾーンを中心に豪州債券利回りが低下したことを受け、豪州債券市況は上昇しました。
- ・当作成期を通じて見ると、豪州債券市況は上昇しました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・当作成期首から2017年6月上旬にかけては、米トランプ政権を巡る政治的不透明感や地政学リスクの高まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドルは対円で下落しました。
- ・6月上旬から7月下旬にかけては、鉄鉱石価格が上昇したことや豪州の1-3月期の国内総生産（GDP）が前年同期比で市場予想を上回ったことなどを受け、豪ドルは対円で上昇しました。
- ・7月下旬から当作成期末にかけては、強弱材料が交錯し、豪ドルは対円で概ね横ばいとなりました。
- ・当作成期を通じて見ると、豪ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・当作成期を通じて現物債券の組入比率は概ね90～97%近辺で推移させ、当作成期末は96.3%としました。なお、先物を含めた実質債券組入比率については当作成期末で98.2%としています。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・当作成期首はベンチマークに対し長めの水準としていましたが、金利が低下したことを受けて徐々に利益を確定し、2017年5月下旬にベンチマーク並みの水準としました。その後は概ねベンチマーク並みの水準を維持しました。

◎イールドカーブ

- ・当作成期を通じて長短金利差が縮小することを見込んだ戦略としました。

◎種別構成

- ・債券種別配分については、当作成期を通じて、ベンチマークに対し、国債をアンダーウェイトとする一方、相対的な利回りの高さを享受するため、社債（事業債など）をオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第55期～第56期：2017/3/16～2017/9/15)

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.9%）を0.2%下回りました。

デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、個別銘柄選択などがプラスとなったものの、信託報酬等のコストがマイナスに影響したことによるものです。

(プラス要因)

◎デュレーション戦略

- ・ 当作成期においては、金利が低下したことを受けて利益を確定したことなどから、ベンチマーク比でのパフォーマンスはプラスとなりました。

◎イールドカーブ戦略

- ・ 当作成期においては、長短金利差が縮小したことから、ベンチマーク比でのパフォーマンスはプラスとなりました。

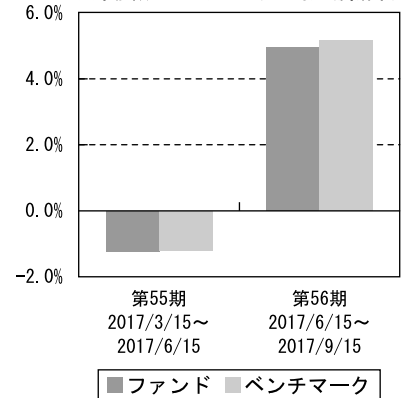
◎個別銘柄選択

- ・ 債券種別配分については、当作成期を通じて見ると、社債をオーバーウェイトとしていたことで相対的に高い利子収入が得られたことから、ベンチマーク比でのパフォーマンスに与える影響はプラスとなりました。

(マイナス要因)

◎信託報酬等

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



- ・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第55期	第56期
	2017年3月16日～2017年6月15日	2017年6月16日～2017年9月15日
当期分配金	100	100
(対基準価額比率)	1.092%	1.052%
当期の収益	57	83
当期の収益以外	42	16
翌期繰越分配対象額	2,527	2,514

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・豪州では当面は現状の政策金利の水準が維持されると見えています。米国では今後12ヵ月から18ヵ月の間に段階的に金利の正常化が行われるものと考えています。トランプ政権の財政刺激策や貿易、税制改革等の実行のタイミングが経済成長等に与える影響は依然として不透明であり、それが判明するのは2018年になると市場は見えています。

◎今後の運用方針

(金利)

- ・現在、デュレーションをベンチマーク並みの水準としています。今後も金利水準や市場心理などを考慮しながら、必要に応じて機動的なデュレーション調整を行います。
- ・イールドカーブ戦略は長短金利差が緩やかに縮小することを見込んだ戦略とします。

(種別構成)

- ・相対的に利回りが高いことなどから社債をオーバーウェイトとし、国債などはアンダーウェイトとします。社債については、景気変動の影響を比較的受けにくいセクターを選好します。今後も信用スプレッド（信用力格差による国債に対する上乗せ金利）水準を考慮しながら種別の組入比率を調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月16日～2017年9月15日)

項 目	第55期～第56期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(28)	(0.298)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.271)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	57	0.616	
作成期中の平均基準価額は、9,288円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月16日～2017年9月15日)

公社債

			第55期～第56期	
			買付額	売付額
外国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 5,398	千オーストラリアドル 4,659
		特殊債券	4,452	3,423
		社債券	5,219	802
				(3,400)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第55期～第56期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 1,434	百万円 1,569	百万円 2,457	百万円 2,131

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月16日～2017年9月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	第55期～第56期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 785	百万円 361	% 46.0	百万円 755	百万円 33	% 4.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年9月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第56期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	90,800	95,424	8,404,963	96.3	—	40.4	42.5	13.5
合 計	90,800	95,424	8,404,963	96.3	—	40.4	42.5	13.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第56期末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
国債証券	2 AUST GOVT 211221	2.0	1,100	1,090	96,038	2021/12/21	
	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	700	711	62,652	2024/4/21	
	2.75 AUST GOVT 281121	2.75	2,900	2,888	254,431	2028/11/21	
	2.75 AUST GOVT 350621	2.75	900	847	74,688	2035/6/21	
	3 AUST GOVT 470321	3.0	700	630	55,510	2047/3/21	
	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	2,500	2,616	230,502	2025/4/21	
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	2,500	2,606	229,568	2029/4/21	
	3.25 AUST GOVT 390621	3.25	800	788	69,448	2039/6/21	
	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	800	859	75,665	2037/4/21	
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	1,500	1,684	148,361	2026/4/21	
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	1,400	1,656	145,876	2033/4/21	
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	2,500	2,935	258,578	2027/4/21	
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	2,100	2,442	215,158	2023/4/21	
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	1,100	1,239	109,170	2021/5/15	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	3,700	4,284	377,354	2022/7/15	
地方債証券	2.5 AUST CAPITAL 260521	2.5	500	480	42,320	2026/5/21	
	4.25 AUST CAPITAL 220411	4.25	500	537	47,340	2022/4/11	
特殊債券	2.4 EXPORT DEVELO 210607	2.4	1,400	1,393	122,759	2021/6/7	
	2.4 KFW 200702	2.4	700	702	61,883	2020/7/2	
	2.5 WEST AUST TRE 200722	2.5	3,000	3,017	265,799	2020/7/22	
	2.5 WEST AUST TRE 240723	2.5	1,300	1,260	111,030	2024/7/23	
	2.6 KOMMUNALBANKE 200904	2.6	500	501	44,190	2020/9/4	
	2.7 INTL FINAN 210205	2.7	900	907	79,897	2021/2/5	
	2.75 KFW 200416	2.75	900	910	80,161	2020/4/16	
	2.8 IBRD 220112	2.8	800	806	71,048	2022/1/12	

銘柄		第56期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
特殊債券	2.8 KFW 210217	2.8	1,500	1,515	133,515	2021/2/17	
	3 NEWSWALES 280320	3.0	1,500	1,483	130,665	2028/3/20	
	3 QUEENSLAND 240322	3.0	1,100	1,117	98,419	2024/3/22	
	3 WEST AUST TREAS 271021	3.0	1,000	967	85,215	2027/10/21	
	3.25 QUEENSLAND 280721	3.25	500	498	43,867	2028/7/21	
	3.75 INTER-AMERIC 220725	3.75	500	524	46,157	2022/7/25	
	4 NEWSWALES 230420	4.0	2,100	2,259	199,029	2023/4/20	
	4.25 QUEENSLAND 230721	4.25	2,400	2,603	229,357	2023/7/21	
	4.25 RENTENBANK 230124	4.25	800	856	75,451	2023/1/24	
	4.25 TASMANIAN PU 220308	4.25	500	535	47,156	2022/3/8	
	4.31 LGFV PROGRAM 211112	4.31	600	621	54,772	2021/11/12	
	4.75 AIRSERVICES 201119	4.75	500	532	46,887	2020/11/19	
	4.75 QUEENSLAND 250721	4.75	1,700	1,915	168,674	2025/7/21	
	5 WEST AUST TREAS 250723	5.0	1,000	1,135	100,036	2025/7/23	
	5.5 LANDWIRTSCH 200309	5.5	500	538	47,406	2020/3/9	
	5.75 INTL BK REC 201001	5.75	600	659	58,106	2020/10/1	
	6 EXPORT FIN & IN 201112	6.0	900	995	87,670	2020/11/12	
	6 KFW 200820	6.0	2,000	2,205	194,237	2020/8/20	
6 NEWSWALES 220301	6.0	1,000	1,152	101,521	2022/3/1		
6 QUEENSLAND 220721	6.0	1,800	2,085	183,705	2022/7/21		
6.25 KFW 191204	6.25	800	869	76,622	2019/12/4		
6.5 EUROPEAN INVE 190807	6.5	1,900	2,052	180,746	2019/8/7		
普通社債券	2.65 APPLE INC 200610	2.65	1,000	1,001	88,212	2020/6/10	
	2.75 COMMONWEAL 211117	2.75	1,300	1,289	113,621	2021/11/17	
	2.75 TOYOTA MOTOR 210726	2.75	700	694	61,155	2021/7/26	
	2.75 WESTPAC BAN 220831	2.75	1,400	1,382	121,773	2022/8/31	
	2.9 COMMONWEAL 210712	2.9	1,100	1,096	96,597	2021/7/12	
	3 BHP BILLITON FI 200330	3.0	500	503	44,350	2020/3/30	
	3.25 AUST & NZ B 200603	3.25	1,000	1,015	89,401	2020/6/3	
	3.25 SUNCORP-MET 260824	3.25	500	478	42,111	2026/8/24	
	3.5 UNITED ENER 230912	3.5	500	495	43,626	2023/9/12	
	3.5 VERIZON COMMU 230217	3.5	500	497	43,852	2023/2/17	
	3.5 WSO FINANCE 230714	3.5	500	494	43,598	2023/7/14	
	3.65 LLOYDS BANKI 230320	3.65	600	598	52,752	2023/3/20	
	3.75 AUSTRALIAN 191205	3.75	500	510	44,972	2019/12/5	
	3.75 COMMONWEALTH 191018	3.75	500	512	45,162	2019/10/18	
	3.75 SUNCORP-METW 191105	3.75	500	510	44,973	2019/11/5	
	3.75 UNI OF TECHN 270720	3.75	500	503	44,379	2027/7/20	
	4 SUNCORP METWAY 171109	4.0	1,200	1,203	106,019	2017/11/9	
	4.1 JPMORGAN 180517	4.1	900	911	80,317	2018/5/17	
	4.25 COMMONWEALTH 190424	4.25	1,000	1,029	90,718	2019/4/24	
	4.25 MEDL2013-1A3 450822	4.25	1,000	1,007	88,708	2045/8/22	
	4.25 NATIONAL AUS 190520	4.25	1,000	1,031	90,826	2019/5/20	
	4.25 TOYOTA FINAN 180226	4.25	500	504	44,442	2018/2/26	
	4.25 TOYOTA FINAN 190515	4.25	500	513	45,272	2019/5/15	

銘	柄	第56期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	普通社債券					
	4.25 UNIVERSITY 210630	4.25	500	525	46,252	2021/6/30
	4.5 BARCLAYS B 190404	4.5	1,000	1,028	90,622	2019/4/4
	4.5 CROWN GROUP F 191118	4.5	500	515	45,367	2019/11/18
	4.5 FONTERRA COOP 210630	4.5	500	522	46,057	2021/6/30
	4.5 MET LIFE GLOB 190416	4.5	900	926	81,591	2019/4/16
	4.5 VERIZON COMMU 270817	4.5	700	692	61,017	2027/8/17
	4.5 WESTPAC BANKI 190225	4.5	1,000	1,031	90,851	2019/2/25
	4.75 CITIGROUP IN 180205	4.75	700	707	62,278	2018/2/5
	4.75 UNIV OF SY 210416	4.75	500	532	46,940	2021/4/16
	5 AUSTRALIA PACIF 200604	5.0	500	526	46,376	2020/6/4
	5.25 NATIONAL WEA 171207	5.25	900	905	79,782	2017/12/7
	5.5 PERTH AIRPORT 210325	5.5	500	531	46,849	2021/3/25
	5.75 AURIZON NETW 201028	5.75	500	537	47,363	2020/10/28
	5.75 CONNECTEAST 200902	5.75	600	643	56,649	2020/9/2
	5.75 QPH FINANCE 200729	5.75	500	535	47,148	2020/7/29
	6 DBNGP FINANCE 191011	6.0	500	518	45,705	2019/10/11
	6 PERTH AIRPORT 200723	6.0	500	536	47,251	2020/7/23
	7.25 CALTEX AUST 181123	7.25	900	947	83,453	2018/11/23
	8 BRISBANE AIRPOR 190709	8.0	500	543	47,894	2019/7/9
合	計				8,404,963	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	第56期末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	AUST10Y AUST3Y	百万円 530 -	百万円 - 362

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年9月15日現在)

項 目	第56期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,404,963	% 94.1
コール・ローン等、その他	524,271	5.9
投資信託財産総額	8,929,234	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (8,773,570千円) の投資信託財産総額 (8,929,234千円) に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=88.08円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第55期末	第56期末
	2017年6月15日現在	2017年9月15日現在
	円	円
(A) 資産	8,910,531,474	9,042,989,852
コール・ローン等	491,933,180	327,377,645
公社債(評価額)	8,011,279,595	8,404,963,693
未収入金	264,170,659	158,753,557
未収利息	76,235,937	81,728,857
前払費用	1,966,324	2,417,532
その他未収収益	-	1,696,612
差入委託証拠金	64,945,779	66,051,956
(B) 負債	342,972,993	314,895,420
未払金	216,937,902	170,811,443
未払収益分配金	94,587,372	92,768,429
未払解約金	6,188,764	24,901,322
未払信託報酬	25,169,564	26,320,754
未払利息	183	187
その他未払費用	89,208	93,285
(C) 純資産総額(A-B)	8,567,558,481	8,728,094,432
元本	9,458,737,226	9,276,842,932
次期繰越損益金	△ 891,178,745	△ 548,748,500
(D) 受益権総口数	9,458,737,226口	9,276,842,932口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,058円	9,408円

○損益の状況

項 目	第55期	第56期
	2017年3月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年9月15日
	円	円
(A) 配当等収益	80,630,002	82,960,966
受取利息	79,847,380	82,917,572
その他収益金	793,059	46,722
支払利息	△ 10,437	△ 3,328
(B) 有価証券売買損益	△ 174,885,077	347,004,325
売買益	159,673,151	468,184,687
売買損	△ 334,558,228	△ 121,180,362
(C) 先物取引等取引損益	24,837,630	△ 7,359,435
取引益	25,815,732	6,080,108
取引損	△ 978,102	△ 13,439,543
(D) 信託報酬等	△ 25,906,259	△ 27,082,626
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 95,323,704	395,523,230
(F) 前期繰越損益金	△ 920,515,589	△ 1,007,508,076
(G) 追加信託差損益金	219,247,920	156,004,775
(配当等相当額)	(2,299,211,390)	(2,264,781,652)
(売買損益相当額)	(△2,079,963,470)	(△2,108,776,877)
(H) 計(E+F+G)	△ 796,591,373	△ 455,980,071
(I) 収益分配金	△ 94,587,372	△ 92,768,429
次期繰越損益金(H+I)	△ 891,178,745	△ 548,748,500
追加信託差損益金	219,247,920	156,004,775
(配当等相当額)	(2,299,211,390)	(2,264,781,652)
(売買損益相当額)	(△2,079,963,470)	(△2,108,776,877)
分配準備積立金	91,523,494	68,215,769
繰越損益金	△ 1,201,950,159	△ 772,969,044

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 8,958,206,683円
 作成期中追加設定元本額 1,512,447,901円
 作成期中一部解約元本額 1,193,811,652円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9408円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は548,748,500円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2017年3月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年9月15日
費用控除後の配当等収益額	54,723,743円	77,644,647円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	2,299,211,390円	2,264,781,652円
分配準備積立金額	131,387,123円	83,339,551円
当ファンドの分配対象収益額	2,485,322,256円	2,425,765,850円
1万口当たり収益分配対象額	2,627円	2,614円
1万口当たり分配金額	100円	100円
収益分配金金額	94,587,372円	92,768,429円

④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額

350億円未満の部分 年10,000分の25

350億円以上700億円未満の部分 年10,000分の20

700億円以上の部分 年10,000分の15

○分配金のお知らせ

	第55期	第56期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2017年6月15日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。